

博 士 学 位 論 文

内 容 の 要 旨

お よ び

審 査 の 結 果 の 要 旨

第 25 号

平成 30 年度

亜 細 亜 大 学

は し が き

本号は昭和28年4月1日文部省令第9号「学位規則」第8条および「亜細亜大学学位規則」第13条による公表を目的として、平成31年3月15日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

目 次

学位の種類	番 号	氏 名	論 文 題 目	頁
博士(経営学)	甲第25号	郎 琅	日中経営史における企業家の比較研究 —経営哲学の歴史的変遷から現代への示唆—	1

氏 名	郎 琅
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	甲 第25号
学位授与の日付	平成31年3月15日
学位授与の要件	亜細亜大学学位規則第3条第3項・亜細亜大学大学院学則第15条第2項該当
学位論文題目	日中経営史における企業家の比較研究 —経営哲学の歴史的変遷から現代への示唆—
論文審査委員	主査 張 相秀 教授 副査 容 應 教授 副査 池島 政広 亜細亜大学名誉教授 副査 村上 勝彦 東京経済大学名誉教授

論文内容の要旨

I. 本論文の研究背景と研究目的

本論文は、日本と中国における企業の経営哲学についての研究である。同じ文化圏に属する両国の間に、経営哲学の面においてどのような違いや共通点があり、なおかつ数百年の時間軸から見たとき、変わりやすいものと変わりにくいものがあるのか、今日中国で経営している日系企業の経営哲学と経営成果との関係はどうなのか、などに疑問をもって取り掛かったものである。

政治社会体制が異なり、経済政策や経営システムの面でも違いが多い日本と中国である。このような経営環境の中で、経営哲学を構成している経営理念（mission）や共有価値（shared value）、及び行動規範（code of conduct）においてどれほどの違いを見せているのか。それから、全世界を対象にビジネスを展開している両国のグローバル企業においてはグローバル共通の要素が見えるのか。両国の間には経営思想や価値観の面で、長い歴史から見た時、収斂と拡散の現象はを見せているのか、などを調べている。

経営史から見ると、経営者は人類活動の中で、経済やビジネスに携わるだけでなく、文化や文明を創造する重要な存在である。近代資本主義経済の発展に従って、経営者としての「企業家」（原語：entrepreneur）という概念が誕生した。

企業家の「経営哲学」の研究は企業家研究の一部として、企業内に明文化した経営理念、ビジョンなど「経営実践の原理」とのイメージがあるが、実際に企業家の経営哲学の中には、人間性の問題、文化多元性の問題、環境問題など「社会的適応の原理」の探求も含まれる。

企業家は経営哲学を策定する主体として、その中に企業経営の行動指針と実践のみならず、社会を良くするために企業を立ち上げ運営するというミッションを持っている者も多くいる。企業家は現在、経営哲学と企業のパフォーマンスとの関係性に着目し、経営哲学の制定・浸透の過程の体系的な組み立てに熟考を重ねている。また、経営哲学には各地域や時代背景の思想文化の

特質が反映され、この側面においても研究価値が高い。

そして、アジア経済圏の主役である日中両国の経済関係はますます深くなり、グローバル経営を目指している企業の海外進出は増加し続けている。日中信頼醸成のため、歴史から日中商業文化と思想の相互理解が重要である。

さらに、複雑な国際関係の背景の下、企業にとっての方向転換、競争力の強化、グローバル化の達成には、歴史的比較視点が必要である一方、いまの時代に適応可能な経営哲学の策定についての実証研究も不可欠である。歴史上における企業家の経営哲学の比較研究は、今日のグローバル時代にどれほど大きな参考となる視点を与えてくれるかを考え、過去の経営者の知恵から得た適応可能な経営哲学を検討する必要がある。

本研究では、近世から現代まで、社会の革新を促進した日中両国の代表的な企業家の経営哲学を比較する。そして、そこから得られた啓示に基づいてアンケートの統計分析とフィールドサーベイを通じて、現在中国に進出している日本企業の現地化とそれにかかわる経営哲学について検討する。

本研究は文献調査、データ収集に基づく統計分析及びフィールドサーベイを利用する。

まず、文献研究では、比較経営史の研究方法を利用し、日中近世、近代、現代の商業文化とそれぞれの代表的な企業家の経営哲学の特徴を時系列に分析する。

次に、定量的な研究では、以上の歴史的な研究から得た結果に基づき仮説を立て、日本の上場企業に対する「アジア事業を展開する企業——トップマネジメントの考え」に関するアンケート調査をもとに、中国に進出している日本企業の経営哲学の実態を分析し、測定されたデータを通じて変数間の相関関係をみる。さらに、フィールドサーベイを通じて、アンケート調査の結果を再考察する。これを通じて、企業家の経営哲学研究の現代への示唆を探索する。

II. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりとなっている。

第1章 序論

- 1 問題意識
- 2 研究目的と方法
- 3 本論文の構成

第2章 日中企業家の経営哲学に関する先行研究

- 1 経営哲学の理論研究
 - 1-1 経営哲学の定義
 - 1-2 経営哲学の変遷
 - 1-3 研究枠組
- 2 日本における経営哲学の研究動向
- 3 中国における経営哲学の研究動向
- 4 小括

第3章 日中近世の商人精神の比較

- 1 近世の時代特徴
- 2 日本の江戸時代の商人精神

- 2-1 江戸時代の商家経営
- 2-2 「石門心学」にみる商業文化
- 2-3 近江商人の経営と商人精神
- 3 中国の明清時代の商人精神
 - 3-1 明清時代の商家経営
 - 3-2 「賈道」にみる商業文化
 - 3-3 山西商人の経営と商人精神
- 4 日中近世の商人精神の比較
 - 4-1 倫理：儒家思想の「禁欲主義」
 - 4-2 社会貢献：「忠と孝」、「公と私」、「家と血縁」
 - 4-3 商人教育：家訓の制定
- 5 小括
- 第4章 日中近代企業家の経営理念の比較
 - 1 日中の近代化の道
 - 2 日本近代企業家の経営理念
 - 2-1 近代の企業経営
 - 2-2 「産業報国」にみる商業文化
 - 2-3 大倉喜八郎の企業家生涯と経営理念
 - 3 中国近代企業家の経営理念
 - 3-1 近代の企業経営
 - 3-2 「自強求富」にみる商業文化
 - 3-3 張謇の企業家生涯と経営理念
 - 4 日中近代企業家の経営理念の比較
 - 4-1 倫理：「公益」と「私利」
 - 4-2 社会貢献：経営ナショナリズム
 - 4-3 商人教育：新式学校の建立
 - 5 小括
- 第5章 日中現代企業家の経営哲学の比較
 - 1 経済発展の進展
 - 2 日本現代企業家の経営哲学
 - 2-1 日本戦後の企業経営
 - 2-2 「経営の神様」にみる商業文化
 - 2-3 孫正義の企業家生涯と経営哲学
 - 3 中国現代企業家の経営哲学
 - 3-1 中国改革開放後の企業経営
 - 3-2 「三馬と独角獣」にみる商業文化
 - 3-3 馬雲の企業家生涯と経営哲学
 - 4 日中現代企業家の経営哲学の比較
 - 4-1 倫理：「志」と「夢」

4-2 社会貢献：グローバル時代のビジョンとミッションの追求

4-3 商人教育：次世代の経営者育成と理念浸透

5 小括

第6章 中国進出する日本企業の現地化と経営哲学

1 日本企業の中国進出の歴史と現状

2 中国進出する日本企業の実証研究

2-1 仮説の提示

2-2 アンケート調査の概要

2-3 フィールドサーベイの概要

3 中国に進出する日本企業の経営哲学への示唆

3-1 倫理：独自性とスピード感

3-2 社会貢献：国境を超えて地域共生

3-3 商人教育：理念浸透の重視

4 小括

第7章 結論

参考文献

謝 辞

付録：アンケート本文

Ⅲ. 本論文の要旨

以上のように、本論文は、全7章からなっている。問題意識と研究目的について述べている第1章を除く、各章の要旨は、以下のとおりである。

まず、第2章では、経営哲学に関する先行研究についてまとめている。

従来の諸理論を考察した上、日本と中国を中心に近年の調査研究を行った。経営哲学についての理論化は進んでいるが、学者により、定義や概念において開きがある。本研究では、経営哲学を「企業家の考えをはじめとする、企業理念、共有価値、行動規範など明文化したものを含めて、企業の経営活動における判断基準と外部の利害関係者に対する約束を両方求める経営実践思想」と定義した。各時代において、経営哲学の意味で使われている言葉は様々であるが、文献調査を通じて、近世、近代、現代の三つの時代において使われている、「商人精神」、「経営理念」、「経営哲学」という言い方を広義の「経営哲学」として受け止める。

企業家の経営哲学の中には、新しいビジネスモデルや企業文化、行動規範などに影響を与える根本的な倫理や価値観が含まれている。例えば、時代を超えて重んずる勤勉、誠信、儉約などの社会共有の倫理や価値観である。さらに、創業者は、家業の持続的成長を願い、社是や社訓などを制定し、教育を通じて組織構成員に浸透させ、後継者にも経営哲学の継承を図ってきた。

第3章では、近世における商業倫理や組織文化などについて日中の比較研究を行った。商人精神については倫理、社会貢献、商人教育という三つの観点からアプローチした。

当時の代表的な思想家である日本の石田梅岩(1685-1744年)と中国の王陽明(1472-1529年)の

思想を比較しながら、日本の近江商人と中国の山西商人の商人精神を比較した。江戸時代に商業文化に大きな影響を与えた思想家の石田梅岩は、商人の正当利益の強調、禁欲主義の商業道徳の実践、商人地位と価値の肯定などを説破し、商人思想として定着させた。「利を得ないのは、商人の道ではない」という利益の観念を強く正当化するとともに、①勤勉と儉約を強めている、②公益と私益のバランスを取る、③利己的な心を排除する、という商人社会の倫理や価値観を確立した。一方、中国の王陽明は「四民は業を異にするも道を同じく」や「士と商は術を異にするも心を同じく」と言い、商人の身分を正した。明清時代には、「良い商人は、立派な儒者に劣ることはない」というイデオロギーが形成し、商賈（商人）倫理としての「賈道」を確立し、拡散・定着させた。「賈道」とは、商行為において求められた共有の倫理や価値である。誠信と不欺、仁義礼智信、全体利益などを強調する商人精神である。

日本の江戸時代には近江商人が、中国の明清時代には山西商人が、それぞれ三大商人集団（商幫）の先頭とも言われる。近江商人と山西商人は日本と中国の商人精神の原点とも言われる。本研究では、両国の商人達の家訓や遺言などから確認できる経営倫理、社会貢献、商人教育などについて調査研究を行い、以下のようにまとめた。

近江商人の「薄利広商」という座右の銘や奉公の精神、社会の一員であるとの認識が多くの文献の中から散見できる。「三方よし」もその一つである。一方、山西商人の場合は、重名軽利、家族と近所、和睦と家業、「世を経^(おさ)め、民を濟^(すく)う」という思想があった。両国ともに、商家では、家業の家訓を制定し、後継者や従業員の共有価値として教育し、定着させてきた。また、商人に対する利潤追求の商行為を正当化する思想や認識が拡散していたことがわかった。

以上のように、近世の日中両国では、ともに、起業家や経営者の間で、家業や組織の持続的成長のためには社会や顧客が求める価値観や道徳倫理を家訓などの形で制定し、教育を通じて確立するのが大事である、との認識が共有されていた。

日中の間には、儒教思想に基づく経営哲学の共通性もあるが、異質性も見られる。政治体制、民族性、伝統的な固有文化などによるものと推察される。忠と孝、公と私に対する受け止め方、「家^(イエ)」の概念などが意思決定や家業継承などに影響を及ぼしていた。

第4章は、近代における日中の商業文化と経営理念についての研究である。特に、日本の大倉喜八郎(1837-1928年)と張謇(1853-1926年)の経営理念について比較分析を行った。

日本ではもともと商工業部門の自生的な起業家が多かったが、西洋との交流が深まるにつれて、欧米への留学や視察などの先験者が自分の経営理念を実現する場としての起業家、あるいは経営者が多くみられる。封建時代の影響もあってか、彼らには公益を私益より優先する側面があり、忠君愛国、商権回復、産業報国などを第一義の経営理念として強調した。中国では、アヘン戦争以来、列強による経済的侵奪行為が募る中で、「師夷之長技以制夷」という思想が広がった。欧米から先進技術や知識を学ぼうとする洋務運動が拡散し、自強、求富の呼び声が知識人や実務家の間で高まっていた。欧米や日本から先進制度や技術などを受け入れる一方で、外国企業による中国市場の蚕食や掠奪的な経済活動に対抗するための民族資本による経済活動が求められた。その結果、経営理念の中には、外国企業との商戦や民族主義の側面も現れた。

大倉喜八郎は、日本の近代期において、渋沢栄一、益田孝とともに明治の三巨頭とも呼ばれる。彼は多角化を通じて大倉財閥を築き上げる一方で、大倉商業学校の建立など教育と人材育成

にも多くの業績を残している。他方、張謇は大生グループを築き上げる中で、工業重視、政府調整、新式教育の必要性を提唱した。中国の近代企業制度の設立や経営に寄与した企業家である。大倉喜八郎は「正直は実に商売の資本」、「刻苦勉励」、「進一層」などを強調しながら、「自己の利益と国益との一致、共通性を意識した上で、後者を強調すること」を主張した。海外支店の設置などを通じて、商権の自立を確保しようとした。一方、張謇は「言商向儒」（商業活動においては、儒家の道德規範「仁・義・礼・智・信」を遵守しなければならない）、「非私而私也、非利而利也（私にあらざるも私となり、利とあらざるも利となる）」という思想を表明した。19世紀末頃から株式制度の採用、経営と所有の分離などの西欧的な経営システムを取り入れた。彼は、工業も重視したが、貿易立国の経済政策を主張した。

大倉喜八郎は、商人達にも基礎的知識と教養以外に、中庸、論語、孟子などの儒学書の勉強が必要と指摘しながら、自主自立の精神と西洋の先進文化の経験を強調した。張謇は、商人教育に止まらず、多岐に渡る職業教育の必要性を説きながら、日本から教育理念や人材育成システムなどを多く受け入れた。

第5章では、現代における日中両国のグローバル企業を中心に経営哲学の現状について比較研究を行った。特定の起業家の経営哲学としては、日本の孫正義と中国の馬雲を取り上げて比較した。

日本では、松下幸之助、稲盛和夫など経営哲学を重んじる企業家が多くみられる。優良企業の殆どが企業理念、共有価値、行動規範という経営哲学を制定し、確立している。ビジネスのグローバル化が進むほど、経営哲学においてもグローバルスタンダードのような共通化が見られる。人材第一、価値創造、顧客重視、社会責任、多様性(ダイバーシティ)などのキーワードが共有されている。自社の人々だけでなく、グローバル社会に通用できる価値を制定・確立し、企業文化の定着に繋げている。中国においても、優良民間企業は経営哲学を制定し、公開している。ユーザー体験、スピード、試行錯誤、価値提供、社会貢献、最高志向などが共通のキーワードである。

孫正義と馬雲の経営哲学については、経営倫理、社会貢献、人材育成の三つの観点から比較し、まとめた。まず、倫理面では、二人とも勤勉さと正義を強調する。また、志とか夢、自信、野望、発想などの言葉を両者とも指摘している。次に、社会貢献面では、ともにグローバル時代における人間性の強調、未来に関する発想と社会的責任を追求している。孫正義は「人間が人間を幸せにするように、機械が人間を幸せにするように、超知性のコンピューターが人間を幸せにするために共存していく社会を、われわれソフトバンクグループは実現したい」と述べ、また馬雲は「中国の中小企業が世界に輸出する仕事を易しくする」、「世界中のあらゆる商売をやりやすくするために、小さな企業をサポートする」と述べている。三つ目に、二人とも、経営哲学が組織の隅々まで浸透し、組織構成員が共感・共有することで、組織力が最大限に発揮できることを目指している。ソフトバンクアカデミアでは、孫正義の経営哲学を浸透させながら、次世代経営者を育成している。一方、馬雲は、自ら設立した「湖畔大学」を通じて、実務能力をはじめ、「堅守底線、完善社会」（根本的倫理道德を遵守する、社会をよくする）などの経営哲学の浸透教育を行っている。

第6章では、アンケート調査の結果を用いて、経営哲学と業績の関係についての幾つかの仮説を統計的手法で実証を行っている。アンケート調査とフィールドサーベイは、倫理、社会貢献、商人教育の三つの観点から実施した。中国の日系企業を対象に、経営哲学の現状を分析し、現地経営における業績と経営哲学との関係を見ている。先行研究から導き出された仮説についての検証結果は以下のとおりである。

第一に、直近3年間の企業業績はいずれも「経営理念の独自性」と正の相関関係を見せている。経営理念の独自性がある方が、本社の業績だけではなく、中国へ進出している現地企業の経営業績においてもプラスに働いていることが分かった。

第二に、ビジネスのグローバル化が進むほど、スピードに対する価値が強調される。直近3年間の企業業績は「スピーディーな意思決定をする」、「描いた構想をスピーディーに実行する」、「早期の黒字化を図る」との間に、いずれも正の相関関係を見せている。中国市場では、意識的にスピードを重視すればするほど、現地経営にも役立つことがわかった。

第三に、個別企業の利益を超えて、現地国や国際社会の繁栄を考えている企業の方が良い業績を見せている。アジア市場全体を俯瞰して事業を構想することで、競合企業に先駆けてアジア進出に踏み切る傾向が見られた。また、社会的責任（CSR）に関心度が高く、現地社会とともに取り組んでいる日系企業の方がよい業績となっている。

第四に、経営哲学の浸透と現地法人の業績との間には正の相関関係が明らかになった。会社への帰属意識の高揚、現地顧客ニーズへの対応など、経営理念や共有価値の教育と業績との間には正の相関関係がある。今日、中国では新たなビジネスモデルで急成長する企業が多い。これらが持続的に成長し続けるためには、顧客に対する絶えない新価値の提供、従業員に対する帰属意識高揚とそのためのモチベーション施策の充実化などが求められる。

要するに、仮説と実証を通じて、①中国の現地経営では描いた構想をスピーディーに実行すればするほど営業利益が伸びる、②自社の利益より地域の繁栄を意識することによって、現地ネットワークの構築が順調となり、知的財産戦略の強化とともに競争優位が確保できる、③本社のトップが自ら積極的に経営理念を現地法人に浸透させることで、従業員と顧客の満足度が高まる。最後に、④経営理念の独自性を打ち出すのが長期的な面で、持続的拡大成長と言う経営目的の実現に役立つことが分かった。

第7章は、結論である。主な研究結果は以下のとおりである。

第一、本研究では、経営哲学を「企業家の考えをはじめとする、企業理念、共有価値、行動規範など明文化したものを含めて、企業の経営活動における判断基準と外部の利害関係者に対する約束を両方求める経営実践思想」である、と定義した。本研究では、近世、近代、現代の時代に分けて、①倫理、②社会貢献、③商人教育の三つの観点から経営哲学を分析した。

第二、各時代における日中の代表的企業家の経営哲学を調査し、その特徴を比較した。まず、倫理の観点では、近世には儒家思想の影響が強い中、勤勉、儉約、道徳遵守、社会貢献、憂国憂民などが、近代になると私益より公益を優先する中、志や夢など、人々に共感できる経営哲学が求められた。次に、社会貢献の面においては、近世は忠と孝、公と私などに対する価値観が日中の中で異なり、近代になると西洋の衝撃を受けた日本と中国の企業家はナショナリズムの思想を持つようになった。現代では、近年に近づくほど、「グローバル共生」などの経営理念の下、企

業の存在意義と社会的責任の追求を進める経営となっている。最後に、商人教育の面では、近世では、家訓に基づく商人精神教育と儒学勉強が主であったが、近代になると、自主自立の精神と西洋の先進技術や文化などを受け入れる一方、新しい教育体系の下で多岐に渡る人材教育に取り組んできた。現代になると、創業者を中心に自分の経営哲学を社内教育などを通じて浸透させ、組織の経営力の最大化を図ってきた。グローバル企業では全世界に通用する経営哲学のグローバルスタンダードを制定して、共通の経営哲学の拡散や定着に努めている。

第三、各時代における商業文化と経営哲学には、両国関係の親疎により、収斂と拡散の傾向を見せている。近世では儒教や仏教の影響による共通点が多くみられるが、イエ（家）に対する価値観のギャップなど、相違点も見られた。近代になると、軍事的な対立や戦争により、日中の関係は悪化したが、経営哲学の面では産業報国とか、西洋に対抗するとの民族主義的な経営思想においては共通するところも多くみられた。現代になると、日本では独自の経営哲学に基づく組織文化の形成と中長期経営戦略の策定、後継者育成などがみられるが、中国ではスピーディーな意思決定と短期利益の追求が多く見られる。

第四、中国で経営する日系企業の場合、独自性のある経営理念をもって、ビジネス構想をスピーディーに実行することが重要である。さらに、自社の利益より地域の繁栄を意識することによって、競争優位の確保に有利となり、企業のトップによる積極的な経営理念の浸透努力も従業員と顧客の満足度を高める有効な手段であることが分かった。

論文審査の結果の要旨

I. 本論文の内容審査

以下に、本研究科の論文審査基準の6項目に沿って、本論文の内容審査の要旨を述べる。

1. 先行研究を十分に調査したうえで確立された明確な問題意識に基づく妥当な研究テーマであること

本論文の研究目的は、近世から現代にかけて、企業や革新を促進した日本と中国両国の代表的な企業家の経営哲学を比較し、現在中国に進出する日本企業の現地化に適應できる経営哲学を検討することによって、両国の経営哲学の歴史の変遷とそこから現代への示唆を明らかにするものである。

このような研究目的を設定した問題意識は、以下のとおりである。筆者は経営者が経済やビジネスに携わるだけでなく、文化や文明を創造する重要な存在であるという視角から企業家の経営哲学の制定・浸透の過程に着目している。まず、会社の経営という面においては、経営哲学が良く浸透する会社は、そうではない会社より業績が良いし、社会的評価が高いという先行研究の結果がある。次に、グローバル時代における新たなビジネスモデルの創出には、未来を予測し、現在の急激な環境変化や複雑な国際関係に対応するために、歴史という過去から学ぶことが重要である。第三に、経営哲学には異なる国家や時代背景の思想文化の特質が反映され、日本と中国の経営哲学の比較研究は両国の近世から現代までの社会変容の比較研究でもある。

したがって、日中経営史における企業家の経営哲学の比較は明確な問題意識に基づいた妥当な研究テーマである。

2. 研究テーマに対する適切な研究方法が計画され実施されていること

研究方法については文献調査と実証研究が行われている。第一章の序論では研究目的や問題意識を提示し、これに関連する先行研究を第二章で整理した上で、経営哲学を「企業家の考えをはじめとする、企業理念、ビジョン、行動規範など明文化したものを含めて、企業の経営活動における判断基準と外部の利害関係者に対する約束を両方求める経営実践思想」として定義する。第三章から第五章は日中両国において、近世の代表的な商業倫理を提唱する思想家の「商人精神」、近代企業家の「経営理念」、さらに現代企業家の「経営哲学」を考察する。この三章においては分析の枠組みとして、三つの視点を設定する。すなわち、①倫理、②社会貢献、③商人教育である。以上の文献調査による考察の結果に基づき、筆者は第六章で倫理の視点から二つの仮説、社会貢献と商人教育の視点からそれぞれ一つの仮説を立て、それを中国に事業を展開している日本企業 1900 社を対象とした「アジア事業の成功要因に関するアンケート調査」により、有効回答 75 社のデータを基に検証している。さらに上海で日系企業の訪問や見学を通じてアンケート調査の結果を再確認している。以上、本論文では、適切な研究方法が計画され実施されていると考えられる。

3. 問題設定から結論に至るまで矛盾無く首尾一貫した論理展開がなされていること

筆者は本論において、同じ儒教文明圏に属する日本と中国の近世では（1）商人精神における勤労、儉約、正直という禁欲主義的倫理観、（2）社会に貢献することによって自分の存在の意味をもつという商人精神の社会貢献的側面についての共通的な側面を概観する。近代ではナショナリズムの現れがもたらす国家観や政治意識が日中両国の経営哲学の展開に影響があったことを指摘する。現代になると、「公益」や「利益」のほかに、「志」や「夢」という個人の個性を尊重する経営哲学が生まれることを指摘する。以上の歴史研究と文献調査の結果から、筆者は日本企業が中国で事業を展開する場合、現地化に適応可能な経営哲学の仮説を構築し、アンケート調査と会社訪問で検証し、説得力のある結果を提示している。以上、仮説の導出には若干説明不足による論理的な飛躍がみられるが、問題設定から結論に至るまで矛盾無く首尾一貫した論理展開がなされていると判断できる。

4. 当該研究領域において独自性を有し、学術的な意義が認められること

従来、日本と中国における個別な企業家の経営哲学の形成、浸透、実践に光を当ててきた研究はあるが、両国の企業家の経営哲学の比較研究はあまりみられない。この論文はさらに異なる時代の比較研究をとりあげ、スケールの大きさと独特の着眼点において、独自性や学術的な意義が認められる。

5. 論文の記述方法が適切であること

日本語の誤表現が散見されるものの、叙述のあり方は丁寧でわかりやすい。

6. 研究科が指定する規則に則していること

則している。

II. 総合評価

『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の著者であるマックス・ウェーバー(1864-1920年)はプロテスタントの禁欲的で勤勉な精神が資本主義の精神を生み出したと主張する。本論文はそれより数百年前に中国の王陽明(1472-1529年)や日本の石田梅岩(1685-1744年)、さらに明清時代の中国商人が、すでに商業と道徳、経済と倫理観の結合の重要性を説いていたことを取り上げる。ウェーバーによれば、禁欲的プロテスタンティズムが与えた影響は、資本主義の精神の生成だけではなく、「利潤の肯定」と「利潤の追求の正当化」を生み出したのである。同じように金儲けに正当性を与えた考え方は石田梅岩と明清以来の商人にもみられる。

本論文は先行研究の整理、記述の論理性において一定の水準に達している。とくに、(1) 倫理観、(2) 社会貢献、(3) 商人教育という三つの側面についての考察は積極的な意義がある。ただ、全体として二次資料に頼ることが多く、また比較分析の深さが欠けるところもあると指摘しなければならない。しかし、本論文のとりあげる範囲の広さを考えれば、以上のような短所は、本論文の学術的価値を損なうものではないといえる。総括するに、本論文の達成が日中両国の経営哲学の比較研究、日中近代化の比較研究に大きな貢献をもたらしたと判断できる。

以上、本論文は、博士論文についての口頭試問を行い、審査委員会は博士論文として十分なレベルに達していると判断し、アジア・国際経営戦略研究科は、博士(経営学)の学位を授与するのに相応しいと判定した。